

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒231-8506
住 所 横浜市中区日本大通17番地
氏 名 富士シティオ株式会社
代表取締役 菊池 淳司 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	富士シティオ株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市宮前区野川16-1		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	I	卸売業，小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	小売業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		1,493 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	営業統括部 支援課
		所在地	横浜市中区日本大通17番地
	電話番号		045-641-1000
	F A X 番号		045-681-3145
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排 出 量	(実) 3,065 t-CO ₂ (調) 3,057	(実) 2,981 t-CO ₂ (調) 2,974	(実) 2,883 t-CO ₂ (調) 2,878	(実) 2,755 t-CO ₂ (調) 2,751	(実) 3,000 t-CO ₂
削 減 率		(実) 2.7 % (調) 2.7	(実) 5.9 % (調) 5.9	(実) 10.1 % (調) 10.0	(実) 2.1 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原 単 位 の 活 動 量	延床面積		単位	t-CO ₂ /千㎡	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排 出 量 原単位等の値	134.3	130.6	126.4	120.7	131.5
削 減 率		2.8 %	5.9 %	10.1 %	2.1 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	・空気調和設備の効率管理・変圧器適正管理・受電力率の管理・給湯設備の効率管理と自主的節電活動により、温室効果ガス削減に貢献が出来た。
第2年度	・空気調和設備の効率管理・照明設備のLED化・石油ガス設備の削減・自主的節電活動により、温室効果ガス削減に貢献が出来た。
第3年度	・空気調和設備の効率管理・オール電化・LED化・都市ガスの削減・自主節電活動の推進により温室ガス削減に貢献が出来た。 排出量について基準年度の△310 t-CO ₂ 、△10.1%・目標排出量の△245 t-CO ₂ 、△8.2%の削減が行えた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	・ 管理マニュアルの作成・空気調和設備の効率管理・変圧器の適正管理・受電力率の管理・給湯設備の効率管理
	第 1 年度	・ 空気調和設備の効率管理・変圧器の適正管理・受電力率の管理・給湯設備の効率管理と自主的節電活動の推進により、排出量削減に貢献が出来た。
	第 2 年度	・ 空調設備効率管理として冷暖房温度の管理（設定温度を1℃変更） ・ 照明設備の高効率ランプの採用 ・ 変圧器の適正管理・受電力率の管理によるエネルギー使用量の合理化の推進を行った。
	第 3 年度	・ オール電化に都市ガスの削減 ・ L E D 化 ・ 冷蔵設備の稼働削減（生鮮冷蔵庫の稼働数の削減） ・ 空気調和設備の効率管理 * 排出量削減効果/基準年度△8.2%・目標排出量△10.1%
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

なし

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible]

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	・レジ袋削減の推進。
第1年度	・各レジ袋サイズ毎のサイズ縮小を一部店舗で実験の実施。サイズ縮小によるレジ袋総重量の削減を検討中。
第2年度	・縮小サイズのレジ袋の導入・買物容量にあった袋の提供・必要以上に大きいサイズのレジ袋・余分に提供しないようレジ袋総重量の削減を推進
第3年度	・レジ袋1袋当りの重量の削減（製品の規格の変更） ・買物量に合ったレジ袋サイズの提供・無駄に大きいサイズの提供は行わない。 ・トートバックの使用の推奨によるレジ袋辞退率の向上。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	・レジ袋削減の推進。
第1年度	・レジ袋の1袋当りのサイズの縮小・重量の縮小については、海外工場との調整が遅れ実現にいたっていない。買物量に合わせた無駄なレジ袋の配布については推進を行ったが、レジ袋配布量については、計画年度の△21147843枚、△3.7%の削減。地球温暖化対策への貢献度合いも高い
第2年度	・レジ袋の1袋当りのサイズの縮小・重量の縮小については、海外工場との調整が遅れ実現にいたっていない。買物量に合わせた無駄なレジ袋の配布については推進を行ったが、レジ袋配布量については、計画年度の△123768枚、△0.2%の削減。地球温暖化対策への貢献度合いも高い
第3年度	・レジ袋の1袋当りのサイズの縮小・重量の縮小については、海外工場との調整が遅れ実現にいたっていない。買物量に合わせた無駄なレジ袋の配布については推進を行ったが、レジ袋配布量については、計画年度の200000枚、5.4%の増加。地球温暖化対策への貢献度合いは低かった。

様式第 2 号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	2,998	t-CO ₂
(調)	2,944	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
F u j i 上野川店	川崎市宮前区野川16-1	5811	飲食料品小売業	1,184 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	3
100～200kl 未満	1
100kl 未満	1

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--